

世界の農業政策研究所と行政・大学との連携について

第8回世界農業政策研究所長会議の概要報告

農林水産政策研究所長 小西 孝蔵

本年6月10日、11日に第8回世界農業政策研究所長会議（グローバルクラブ会合）が米国シカゴで開催され、日本からは小西が出席した。同会議は、2000年に設立され、毎年一回、各国の農業政策に関する研究を行っている政府系研究機関の運営状況や組織のあり方、当面の重要研究課題等について議論している。

当政策研究所においては、本年度から行政ニーズに的確に対応した政策研究の推進に向け、課題設定や研究実施における行政部局との連携の強化を図るとともに、より一層機動的な対応が可能となるようグループ・チーム制へ移行した。今回の世界農業政策研究所長会議に参加した8カ国の各研究所においても、行政が直面する政策課題に対応した調査研究の推進を図っていくことが重要との認識の下、行政との連携や評価の方法、研究体制等で様々な取組を実施しているが、こうした取組は、今後の農林水産政策研究所の運営等を考える上でも大変参考になるので、ご紹介したい。

1 各研究機関の 類型別組織形態

主要各国の政府系研究機関（社会科学系）の組織・運営形態のあり方を見ると、特に行政と大学との関係において、大きく分類して次の3つの形態に分かれている。

(1) 第一の形態は、行政機関の直轄となつている研究機関である。行政部局との連携の仕方は各研究機関によつて若干異なつてはいるが、アメリカ（米農務省経済研究局 ERS）、スウェーデン、スイス、ドイツは、行政機関直轄の研究所として、行政と研究の強い連携を求められ、行政ニーズにいかに対応し得る成果を出すのが最大の課題になつている。特にERSが代表的な機関なので簡単に紹介してみたい。

（ERSの取組）

ERSはUSDAの政策ニーズに的確、タイムリーに対応べく、次のような取組を通じて政策部局と強く連携しており、ERSの研究活動は、

USDA内はもちろろん米国政府、経済界、農業界からも高い評価を得ている。分野別、品目別、国別に専門的知識を有するエコノミスト（200人強）を配置して、政策ニーズに機動的に対応する体制を確保

バイオエネルギー等新たな行政課題に対応した研究テーマの設定とプロジェクトチームの編成

USDA政策部局による個別研究ごとの評価の実施

ERSは、USDAの他の研究機関と同様、国の研究予算や交流人事を通じていわゆるランド・グラント・カレッジと呼ばれる大学と密接な研究交流を行っている。100年にも及ぶ歴史の経緯があるわけだが、地域の農業者に開かれた研究・普及・教育機関であるランド・グラント・カレッジを通じて、その時代、その地域の実態に沿った研究成果がUSDAの政策に反映される仕組みになつている。

なお、今年度は、2007年農業法の審議に際し、USDA傘下にある農業科学研究機関（ARS）やERSを含め現行の研究機関の再編統合を行う

ことが検討されている。即ち、去る7月末下院を通過した新農業法案の中に、6つのプログラム（バイオエネルギー・環境、食品の安全、動物検疫、植物検疫、農業技術、農業経済）を担当する研究所を統括、調整する国立農業研究プログラム・オフィス（National Agricultural Research Program Office）を設立することが盛り込まれているが、今後上院案との調整を経て、最終的にどのような決着を見るのか注目したい。

(2) 第二の形態として、各国の研究所の中には従来の行政機関直轄ではない大学等の組織に移行するものもみられる。例えば、オランダやデンマークにおいては、近年大学と統合している。オランダでは2004年から、農業経済研究所（LEI）を含めた自然科学系・社会科学系の研究機関とワグeningen大学とが統合し、ワグeningen大学という新しい研究・教育機関が誕生した。市場志向・顧客ニーズに対応した運営をしつつ、欧州の代表的研究教育機関となることを目指している。また、デンマークにおいては、2007年

にすべての政府系研究機関が大学の内部組織として再編され、食料経済研究所も、コペンハーゲン大学のライフサイエンス学部内に位置づけられている。大学との統合や大学への内部組織化は、アカデミズムと行政対応研究の融合という視点にたつて機能強化を図ることにねらいがあるようだが、他方、行政部局からのコントロールが弱まることにつながり、行政と密接に連携した政策研究の推進という点では疑問である。

(3) 第三の形態として、独立行政法人のような形態をとる国もある。韓国の農村経済研究院(KREI)は、1978年に農林部管轄の独立行政法人に移行し、1999年に自然科学、社会科学等の他の研究機関同様、総理府傘下の研究機関として位置づけられた。研究資金は、学識研究者からなるResearch Council(研究会議)の監督、評価を経て政府から競争的交付金を受けるとともに、政府外からも積極的に競争的な研究資金を獲得する仕組みをとっている。

2 **まとめ**
各研究機関に共通して言えることは、食料・農業・農村政策の直面する政策

課題に対応した調査研究にいかに取り組んでいくかが重要な課題となつていくことである。中でもERSは、政策と研究との一体性を重視した運用を図りつつ、行政部局等から高い評価を得ており、農林水産政策研究所の目指す方向に最も近い研究機関と考えられる。ERSのキティ・スミス所長との懇談においても、政策研との類似点、共通の課題について共感が得られ、今後研究の交流を進めていくことが確認された。

我が国の場合、農林水産省と地方の国立大学との関係は、USDAとランド・グラント・カレッジとの関係とは違うが、政策研のOBが地方の国立大学をはじめ多くの大学の教員として引き続き政策研とつながりがあることを考えれば、行政との連携を基本にしつつ、大学との研究ネットワークを構築していくことも、意義が深いと考えられる。

政策研においては、19年度から新たな組織体制の下で、行政と密接に連携した課題設定や調査研究の実施を推進しているところであり、これを着実に進めるとともに、ERSにおける組織運営、課題設定、評価方法等についてより詳細な情報を収集し、今後の組織運営の参考にしていきたいと考えている。

(参考1)
第8回世界農業経済研究機関長会議の全体概要

開催日時：2007年6月10日及び11日
場所：米国シカゴ

(1) 参加国は、米、デンマーク、オランダ、ドイツ、スイス、スウェーデン、ノルウェー、韓国、日本の9カ国とOECD事務局
(2) 主要テーマは、各国研究機関の組織運営上の状況と課題、バイオエネルギーに関する経済的分析、WTO及びFTAの現状と見通し
のテーマにおいて、当方から、アジアにおけるバイオ燃料の状況と題して、比較的情報量が少なかった中国、マレーシア、日本等のアジアのバイオ燃料の需給状況について報告をし、世界のバイオ燃料需給と政策の議論に貢献した。ERSのスミス所長から米国のバイオエタノールの需給見通し等についてのプレゼンテーションがあった。(参考2参照)

(3) 次回合合は、引き続きデンマークの議長により来年8月25日、26日、ベルギーで開催されることとなった。

(参考2)
米国のバイオエタノール需給見通し等(ERS報告等)

USDA(ERS)の長期予測(2007年2月)によれば、2016/17(穀物年度)のエタノール需要は、120億ガロン(31.7億リットル)程度で推移すると予測されている。その場合、米国産トウモロコシの全体需要のうち、エタノール需要が総需要の

31%(約1億トン強)、輸出需要が16%(約5千万トン)、トウモロコシ価格が3.3~3.5ドル/ブッシェル(130~138ドル/トン)とされている。エタノール需要がガソリン需要の7.5%に過ぎないのに対して、トウモロコシのエタノール需要は、全体需要の約3分の1と大きな割合を占めている。また、食料価格への影響は、年率平均2パーセント程度の上昇と予測している。

長期予測の前提として、トウモロコシ生産について、価格の高騰による大豆等からの作付け転換により、10数パーセントの作付け増加(作付け合計面積としては、9千万エーカー(3,700万ha)、年平均2%程度の単収の上昇を見込んでいる。

なお、USDAチーフエコノミストによれば、エタノール工場の建設ペースが予想より速いスピードで進んでおり、2009~2011年には、120億ガロンのエタノール生産体制が実現されるものと予想している。

米国のトウモロコシ輸出力の見方には、USDAとその他の研究機関との間で見方が分れているが、いずれにせよ、今後10年にわたってトウモロコシ、大豆及び小麦の在庫率は歴史的にみても低い水準となり、需要の価格弾性値が低い状況では、異常気象、天候不順による価格・市場の不安定性が大きくなっていることは、一致した見方である。

表 各国研究機関の比較

国名	研究機関(代表者)	組織形態 (国営・民営)	職員数	最近の課題	評価等
米 国	USDA経済研究局 (Kitty Smith) Economic Research Service(ERS)	国営 (USDA 直 轄機関)	全体で380名 (研究者220名)	<ul style="list-style-type: none"> • 毎年人員削減が進む中、バイオエネルギー等新課題に対応するため、研究テーマや組織の見直しを実施。 • 2007年農業法の一環として、ERSも含めUSDA研究機関との統合再編の動きがある 	<ul style="list-style-type: none"> • 2002年から5年を周期にして外部専門家による研究行政についての機関評価を実施 • USDA政策部局による個別研究に関する評価を実施
独	チューネン食料・農業経済 研究所 (Martina Brockmeier) Food & Agricultural Economics in the Thüner Institute	国営 (大学との強 い連携)	120名 +	<ul style="list-style-type: none"> • 2008年から5年間で7つの研究所からなる現在の連邦農業研究所(FAL)を4つに再編。農業経済研究所は、農業工学、有機農業、食料経済、水産、林産物の各研究所と統合。ゲッティンゲン大学との強い連携関係(例えば、講義、学生指導等)が成立している。 • フードチェーンや気候変動など新しい研究テーマも設定。全体人員2700名を300名削減する中、食料・農業経済部門は再編により人員増 	—
オランダ	農業経済研究所 (Jan Blom) Agricultural Economics Research Institute (LEI)	大学(民営)	280名 (研究者120名)	<ul style="list-style-type: none"> • 2004年 ワーゲニンゲン大学と統合され、ワーゲニンゲンURという新しい研究教育機関として発足した。食料、農業開発、畜産など他の部門を併せると6千人の研究員を擁する。 	<ul style="list-style-type: none"> • 政府関係部局を含めたクライアント(顧客)から研究報告に対する評価を基に、研究所内の委員会、大学の研究員会議で評価を行った後、ワーゲニンゲンURの理事会及び運営会議に報告される。
デンマーク	デンマーク食料経済 研究所 (Søren Frandsen) Institute of Food and Resource Economics (FOI)	大学 (半官半民)	120名	<ul style="list-style-type: none"> • 2007年全ての政府系研究機関が12から6に統合された。大学の内部組織として再編。食料経済研究所は、ライフサイエンス学部の中に位置づけられる。予算は政府から大学に交付されるため、農業省からのコントロールは間接的になる。 • 研究テーマもバイオマス、食料と農業問題など新しい分野が増加。以前、政府の機関であった食料経済研究所が、独立性を高める半面、大学が政策ニーズに近づいて両者の歩み寄りが計られたという評価もある。 	<ul style="list-style-type: none"> • 研究プロジェクトの資金は、政府との契約により支払われるので厳しく査定され、成果が求められる。
スウェーデン	スウェーデン農業ボード (Harald Svensson) Swedish Board of Agricoltore	国営	研究者30名 (農業経済研 究所の15名を 含む)	<ul style="list-style-type: none"> • デカップリング政策の影響評価、景観を含めた環境政策、バイオエネルギー、気候変動、食品の安全性などの研究課題に重点。農水省と連携・分担してEU委員会にも代表を送っている。 	<ul style="list-style-type: none"> • 毎週、定期的に行政と密接な協議を行っており、行政から一定の評価を得ている。
ス イ ス	農業経済・工学研究所 (Stephan Pfefferli) Swiss Research Institute for Agricultural Economics &Engineering (ART)	国営	230名	<ul style="list-style-type: none"> • 2006年から作物研究所(ACW)と畜産研究所(ALP)の2つの研究機関を統合し、連邦農業庁(FOAG)の傘下となる。AGROSCOPEという運営組織の管轄下に置かれている。 • 農家経済に関するデータの収集分析も行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> • コストパフォーマンス(収入と支出)は、毎年FOAGとその上の連邦経済省議会に報告。個々の研究者の業績評価を毎年の昇給に反映。
ノルウェー	ノルウェー農業経済 研究所 (Ivar Pettersen) Norwegian Agricultural Economics Institute	独法	70名	<ul style="list-style-type: none"> • 予算の半分近くが国から交付、残りがノルウェー研究ファンド、民間資金、出版物等からの収入。 • アカデミックな面での独立性が強い。水産研究部門とも統合。新しい戦略として農業と水産のサプライチェーン(フードシステム)を挙げている。 	—
韓 国	韓国農村経済研究院 (Choi Jung Sup) Korea Rural Economics Institute (KREI)	独法	150名 (研究者100名)	<ul style="list-style-type: none"> • 1978年に農林部管轄の独法に再編。1999年から他の政府研究機関と同様、総理府傘下の研究機関として位置づけ。 • 研究資金の80%が政府からの競争的交付金。残りは政府外からの契約による研究資金。 	<ul style="list-style-type: none"> • 評価は、基本的には学識研究者からなる研究会議(Research Council)によって行われる。

(注) 上の表の記述は、今時会合の出席者からの聴き取り等による。